

# 要 望 書

平成26年11月17日

経済産業大臣 宮沢 洋一 様

公益社団法人 敦賀青年会議所

理事長 篠原 秀和

福井県敦賀市東洋町1番1号プラザ萬象団体室7

TEL 0770-22-5036 FAX 0770-22-6019

私たちの住む敦賀市は現在、国のエネルギー政策の動向が不透明であり、市民がまちの将来に不安を抱えているという現状があります。明るい豊かな社会の創造を目的として活動している、我々公益社団法人敦賀青年会議所としては、今年度このエネルギー問題を敦賀の抱える喫緊の課題として活動して参りました。

そこで今回は、原子力発電所立地地域として果たしてきた福井県の役割を電力消費地の皆様がどれほど理解しているのか。そして、その理解の上でエネルギー政策に対して議論されているかを調査致しました。

アンケート対象は原子力発電所稼働時に電力を供給していた関西地域の青年会議所メンバーであり、アンケート結果から以下の事が明確になりました。

- ・1970年代から日本、関西の高度成長、生活水準を牽引してきた電力の供給先としての福井県の役割に関して、認識度が薄かったということ。
- ・現在の日本において電力不足が懸念される中で、電気料金の値上による仕事への影響に不安を感じている回答者が8割強を占めているということ。
- ・現在の日本のエネルギー源として、原子力エネルギーを8割の回答者が必要だと感じていること。
- ・今後のエネルギー問題において、国民一人ひとりが当事者意識を持つことが必要であり、電力問題に従事している方々が、それぞれの立場で責任ある仕事を行い、最終的には国が全ての責任を持つべきであること。

※アンケート内容、結果については別紙参照

平成26年4月に閣議決定されましたエネルギー基本計画では、原子力発電は重要なベースロード電源という位置づけをなされたにも関わらず、原子力の必要性が国民に正しく周知されていないように感じます。今回私たちが行ったアンケート結果から、関西地域の青年会議所メンバーの考えでは、約8割の方が原子力エネルギーの必要性を感じているという結果が出ています。しかし今の世論では、各種報道や根拠のない噂による「原子力は悪」というほどの感情論ばかりが先行してしまっている状況が見受けられます。原子力立地地域の人間として何十年も原子力について当事者意識を持って生活してきた我々だからこそ、今の風潮には違和感を覚えてなりません。ましてや自分たちの住むまちが原子力ムラと揶揄されてしまっているのは、市民のまちへの愛着さえも失われてしまうのではないかと、我々は危惧しています。

福島第一原子力発電所の事故を機に原子力発電所の安全神話は崩壊し、100%の安全は存在しないことに国民は気付かされたはずですが、しかし、「100%の安全ありき」というそもそも存在しないことを前提として議論している今の世論では、今後の日本のエネルギー政策が前進することは見込めず、さらなる国益の損失に繋がります。

以上のことから、我々公益社団法人敦賀青年会議所としては、政府に対して、敦賀の経済という地域レベルの視点からではなく、国益、安定供給、環境性、安全保障という国・地球レベルの大きな観点から原子力エネルギーが必要であるということを国の責任として国民にあらゆるかたちで説明していただきたいと強く要望します。

## [要望事項]

- ・国が打ち出したエネルギー政策の重要性やエネルギーに関する諸問題において、政府が今まで以上に国民へ理解を求める場を設けていただくこと。
- ・エネルギー基本計画でベースロード電源と位置付けた原子力発電について、国の責任を明確に国民に示し、国が主体となって再稼働を推し進めていただくこと。